

第5章 計画の推進体制

1 各主体の役割

計画の基本理念を実現するためには、市民、地域社会、地域活動団体、医療・介護関係者、行政がそれぞれの役割を果たしながら力を合わせ、一体となって取り組むことが必要です。

(1) 市民

市民一人ひとりが趣味や学習、社会参加などの活動を通じて自己実現を図り、日常生活の中で自ら健康づくり・介護予防に取り組みながら、いきいきと最期まで自分らしい人生を送るために行動することが望めます。そして、人と人とのつながり、社会とのつながりを広げ、地域の活動に積極的に参加することなどによって、それぞれの経験や技能などを社会に還元し、自身の生きがいなどにつながる活動を行うことも重要です。

また、病気や障害等により介護を必要とする状態になっても、適切なサービスなどを利用しながら、自分らしい暮らしを営み続けることが望めます。

(2) 地域社会

地域社会は、日常生活を送る基盤であり、隣近所や自治会・町内会、地域の商店など、それぞれの営みの中で個人、団体とのつながりや関わりを持ちながらともに暮らしています。

今後、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加するとともに認知症の人が増えていく中で、市民一人ひとりが、地域の人々や福祉活動に関心を持ち、それぞれができる活動に参加することにより、支援が必要な人に対して自然に手を差し延べることができるような地域コミュニティを形成することが期待されています。

(3) 地域活動団体

社会福祉協議会は、地域福祉推進の中心的な役割を果たす団体として、地域における福祉関係者や関係機関などと連携し、地域の連帯と支援の輪を広げるとともに、市民や地域団体が主体となって活動する場や環境づくりに向けてこれまで以上に取り組むことが求められています。

高齢者クラブやシルバー人材センターなどの高齢者関係団体は、会員全体の福祉向上を目指し、魅力的な活動を実施することにより、活動の活性化や会員の増加を図るなど、高齢化の進行を踏まえた取組を強化することが求められます。

NPO法人やボランティア団体は、支援を必要としている人へのサービス提供など、地域福祉の向上を目指し、それぞれの団体の特性や資源を生かしながら、積極的に地域と関わり、連携することが望めます。

(4) 医療・介護関係者

医師会・歯科医師会・薬剤師会・理学療法士会・柔道整復師会などの医療関係者は、日頃から診療や訪問診療等での関わりを通して、市民が適切な支援を受けながら、安心して在宅療養生活を送ることができるよう、予防と備えの視点からの啓発や、医療と介護の連携を充実させていくことが期待されます。

介護サービス事業者などは、高齢者が安定した生活を営み、安心してサービスを利用するために、地域に根差し、健全に発展していくことが不可欠です。そのためには、必要な介護人材を確保・育成し、サービスの質の向上を図りながら、引き続き良質なサービスを提供することが求められています。

また、要介護認定者数が年々増加している現状を踏まえると、要介護認定者一人ひとりのできることを増やして自立の促進や重度化の防止を図ることができるよう、先進事例も参考にしながらサービス提供の方法を改善することが必要です。

さらに、市民の介護サービスへの信頼を確立するというサービス提供主体としての役割を果たし、サービス事業者自らが地域社会の構成員であるという自覚のもとに、地域に貢献することも期待されます。

(5) 行政

市の役割は、市民の福祉の向上を目指して、市民ニーズなどの現状把握や施策・事業の進捗管理などを通して、第9期計画に位置付けられた施策・事業を総合的・一体的に推進することです。

高齢者福祉分野において、これまで構築してきた西東京市版地域包括ケアシステムを深化・推進させていくとともに、医療・介護関係者との連携の強化を図ったり、市内外の企業と力を合わせたりすることによって、市民や関係団体による主体的な支え合いの活動を支援し、互いに支え合いながら活躍できる「地域共生社会」の実現を目指します。

そのため、市民に対しては、様々な状況に応じた多様なニーズを把握し、本人やその家族などへの必要な情報、日常における生活支援サービスを提供するとともに、予防の視点も踏まえた高齢者の地域活動の場を確保し、地域につながり続ける支援を行います。

また、地域社会や地域活動団体に対しては、地域活動の拠点の整備や多世代間での交流を促進するとともに、既存の介護予防事業をはじめとする取組や地域の団体活動を側面的に支援することで地域における支え合いの仕組みづくりを促進していきます。

さらに、医療ニーズがあり、介護度が高い高齢者でも、地域の中で安心して暮らしていくため、医療と介護が連携した多職種によるチームケアの提供を目指し、医療・介護関係者の各専門分野の境界を越えた関係づくりを推進します。

2 計画の推進体制

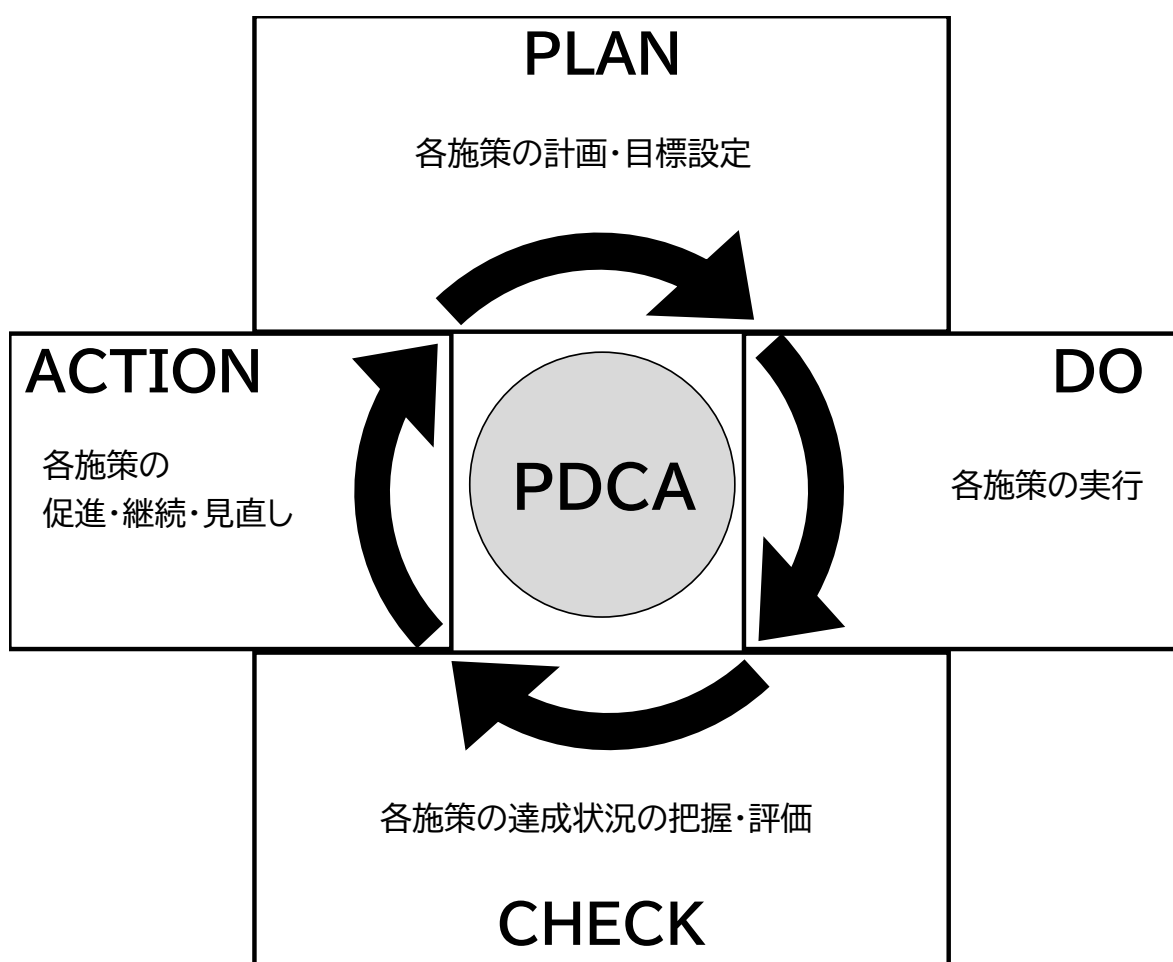
(1) 計画の進行管理

計画の推進に当たっては、年度ごとに取組状況の検証・評価結果を介護保険運営協議会に報告し、協議会での委員意見を踏まえ、次年度の方向性を定めます。

また、計画を着実に進めていくために、各施策を計画・実行・評価・改善のPDCAサイクルにより管理していきます。

計画の進捗状況や社会状況の変化等に合わせ、柔軟に対応していきます。

図表 PDCAサイクル



(2) 関係協議会・各種専門機関・団体との連携

① 地域包括支援センター運営協議会

学識経験者、サービス利用者、被保険者、地域活動団体、サービス事業者の代表などで構成される「西東京市地域包括支援センター運営協議会」を設置し、地域包括支援センターの事業を中立・公正な立場から評価・検討します。運営のあり方や、地域における医療機関、福祉施設その他関係機関とのネットワーク形成に対する評価・指導・助言を行い、地域包括支援センターのより円滑かつ適正な運営を図ります。

② 地域包括ケアシステム推進協議会

「地域包括ケアシステム推進協議会」は、医師会、歯科医師会、薬剤師会、理学療法士会、柔道整復師会をはじめとする各専門職団体の代表者、市民、行政による横断的組織、地域包括ケアシステムについての課題の把握、協議等を行います。これまで、地域包括ケアシステム推進協議会では5つの部会において市の様々な課題を検討し、具体的な方向性などを話し合ってきました。今後も地域包括ケアシステムの推進に向けた協議を進めるとともに、団体間の情報共有、周知等も行っていきます。

③ 地域ケア会議

「地域ケア会議」では、地域包括支援センター地区(8地区)における個別課題の解決を目指し地域課題を検討するとともに、自立支援・介護予防・重度化防止を目指したケアマネジメントへの支援を強化していきます。

④ 各種専門機関・団体

権利擁護センター「あんしん西東京」、社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会や地域包括支援センターなどの福祉・介護に関連する機関、医師会、歯科医師会、薬剤師会、理学療法士会、柔道整復師会などの医療関係団体との連携を進めます。

また、地域住民(ささえあい協力員・訪問協力員)や団体(ささえあい協力団体)などによる地域での支え合いの仕組みである「ささえあいネットワーク」、市民や団体などが連携して地域の課題の解決を目指す「ほっとするまちネットワークシステム」、地域住民が主体の「ふれあいのまちづくり」など、地域における様々なネットワークとの連携・協働を強化するとともに、地域で暮らす高齢者を見守り、必要に応じて公的支援につなぐ仕組みの拡充を図ります。

(3) 介護保険の円滑な運営

① 保険者機能・庁内推進体制の充実

本市の介護保険事業を円滑に運営するために、保険者としてのマネジメント機能の強化、公平公正な介護認定、給付の適正化とサービスの質の向上、介護予防の効果の検証及び地域づくりや資源の開発・開拓、介護人材の確保・育成・定着支援等に関する保険者機能の充実を図ります。

健康福祉部高齢者支援課を中心に、庁内各課と連携しながら、介護保険事業計画を推進します。

② 介護保険運営協議会

「西東京市介護保険運営協議会」は、学識経験者、社会福祉協議会、被保険者代表、介護保険関連施設職員、医師会、歯科医師会、薬剤師会などを構成員として審議を行います。

介護保険事業計画の実施から進行管理、評価、見直しの過程において、行政、関係機関や関係団体、市民と協働しながら、介護保険事業の円滑な運営に努めます。

③ 介護保険連絡協議会との連携

介護保険サービス事業者間における情報共有や事業者相互の交流の促進を目的とする「西東京市介護保険連絡協議会」と連携し、介護サービスの質の向上を図ります。